

2011・2012年度経済見通し

～東日本大震災後の日本経済



経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

tsaito@nli-research.co.jp

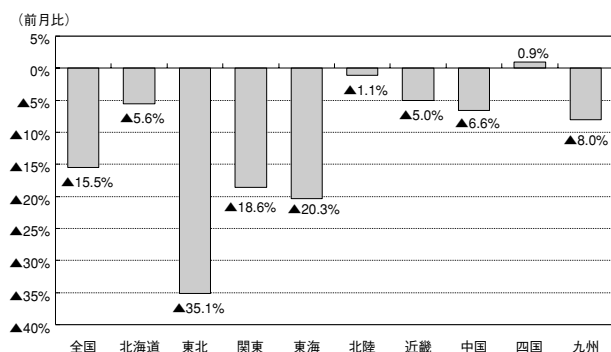
1——震災の影響で2011年1-3月期は大幅マイナス成長

1 | 東日本大震災以降、急速に落ち込んだ日本経済

日本経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や自動車の反動減一巡に伴う個人消費の持ち直しなどから、2010年秋以降の足踏み状態をほぼ脱しつつあった。しかし、3/11に発生した東日本大震災以降、経済活動は急速に落ち込み、それまでの持ち直しの動きは完全に途切れてしまった。

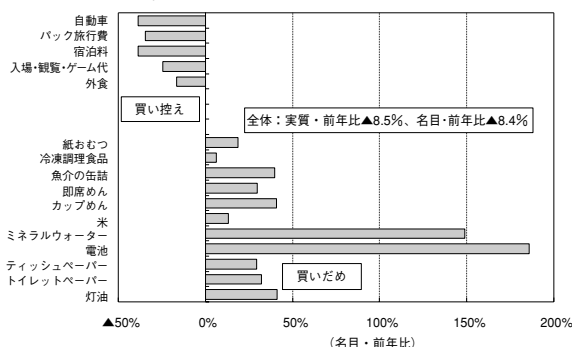
2011年3月の鉱工業生産指数は、東日本大震災に伴う生産設備の損壊、サプライチェーンの寸断、電力不足が重なったことにより、前月比▲15.5%と単月ではリーマン・ショック後を上回る過去最大の落ち込みとなった。地域別には工場が直接被災した東北地方が前月比▲35.1%と減少幅が最も大きかったが、自動車産業のウェイトが高い東海地方は直接的な被害を受けていないにもかかわらず、前月比▲20.3%と東北地方に次ぐ落ち込み幅となった。このことはサプライチェーンの寸断が被災地以外の地域にも深刻な影響を及ぼしたことを示している。

【図表-1】 地域別鉱工業生産（2011年3月）



(資料) 経済産業省、各地方経済産業局「鉱工業指数」

【図表-2】 3月の個人消費は買いだめと買い控えが両極端に



(資料) 総務省統計局「家計調査 (2011年3月)」

また、個人消費は震災前までは持ち直しの動きが続いていたが、震災後には各種イベントが相次いで中止されたことや、不要不急の消費を控える動きが広がったことから急速に落ち込んだ。3月の家

計調査では実質消費支出が前年比▲8.5%と大幅な減少となった。ただし、自動車、外食、旅行などが前年比で二桁の大幅なマイナスとなる一方、ミネラルウォーター、トイレットペーパー、カップめん、電池などは非常時に備えた買いだめから急増した。

2011年1-3月期の実質GDPは、震災前まではプラス成長がほぼ確実とみられていたが、3月の主要経済指標が軒並み大きく落ち込んだことにより、前期比▲0.9%（前期比年率▲3.5%）と2四半期連続のマイナス成長となった。

マイナス成長の内訳を需要項目別に見ると、震災の影響で民間消費（前期比▲0.6%）、設備投資（前期比▲1.3%）が減少したことに加え、工場の操業停止に伴う品薄のため製品在庫が取り崩されたことや、石油製品の供給不安に対応するため石油在庫が大幅に取り崩されたことから、民間在庫が成長率を大きく押し下げた（前期比・寄与度▲0.4%）。公的需要は、震災に伴う多額の災害救助費用などから政府消費が前期比0.9%の高い伸びとなったが、民間需要の急激な落ち込みをカバーするには至らなかった。

外需寄与度は3四半期連続でマイナスとなり、マイナス幅は10-12月期の前期比▲0.1%から同▲0.2%へと拡大した。輸出は前期比0.7%と2四半期ぶりの増加となったが、震災後の3月の落ち込みが響き低い伸びにとどまった。一方、輸入は代替輸入の増加などから前期比1.9%と輸出の伸びを上回った。

2 | 震災は統計調査にも甚大な影響

東日本大震災は、岩手県、宮城県、福島県を中心に調査の実施、回収が困難な状況となるなど、統計調査にも甚大な影響を及ぼした。

震災への対応は統計調査によって異なっている。たとえば、総務省では「家計調査」については、東北地方で調査票を回収できなかった地域について、東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより推計した全国の結果を公表する一方、「労働力調査」については、3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く全国の結果を公表し、こうした措置は当面継続する予定としている。

また、経済産業省の「鉱工業指数」では、調査票が提出されなかった事業所について、①ヒアリングによって得られた情報により推計値を作成、②連絡が取れない事務所は生産等のデータを「0」として処理、といった対応が取られた。

統計によって、調査対象、調査方法、調査事項等が異なるため、調査が実施できなくなった地域の取扱いを一律に決めることは不可能であり、統計によって対応が異なることはやむを得ない。震災後の経済統計は、統計によって取扱いが異なっていることを正しく理解した上で利用することが重要である。特に、被災地域では職を失った人が急増していることが推測されるが、労働力調査は当面3県（岩手県、宮城県、福島県）除きで公表されるため、その結果は必ずしも雇用情勢の実態を反映していない可能性があることには留意が必要だろう。

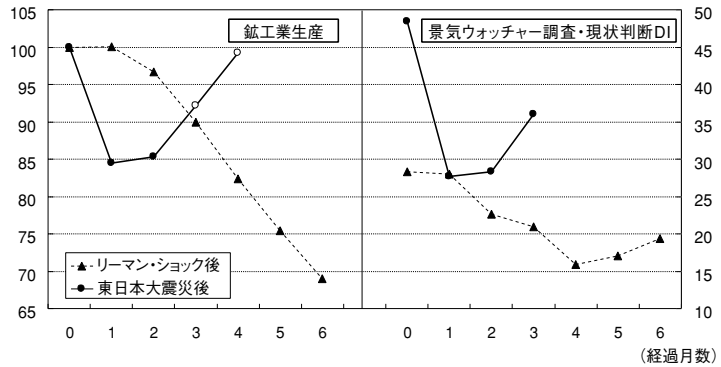
3 | 震災後の最悪期はすでに脱却

3月の経済活動の落ち込みは単月ではリーマン・ショックを上回る落ち込みになったとみられるが、世界的な需要の急減によって景気の急速な悪化が続いたリーマン・ショック後とは異なり、震災後の経済活動の落ち込みは短期間で歯止めがかかった可能性が高い。

景気ウォッチャー調査は震災後に実施された2011年3月調査では、現状判断DIが前月比▲20.7ポイントの急低下となったが、4月に同0.6ポイントと小幅ながら改善した後、5月には同7.7ポイントと大きく上昇した。また、3月に過去最大の落ち込みを記録した鉱工業生産は4月には前月比1.6%と上昇に転じ、企業の生産計画を表す製造工業生産予測指数は5月が前月比8.0%、6月が同7.7%と非常に高い伸びとなった。

鉱工業生産が予測指数通りの伸びとなれば、6月の生産は震災前の水準をほぼ回復することになる。震災後の生産の急激な落ち込みは、東北地方を中心とした工場の被災に加え、被災地からの部品供給が途絶えたことで震災の直接的な影響を受けていない地域でも工場の操業停止を余儀なくされたことによるものであった。5月以降の大幅増産計画は、サプライチェーンの復旧が当初の想定を上回るペースで進んでいることを示したものと言えるだろう。

〔図表-3〕 鉱工業生産と景気ウォッチャー調査
(リーマン・ショック後と東日本大震災後)



(注) リーマン・ショック、東日本大震災発生直前月を0、鉱工業生産は直前月=100とした指数。
東日本大震災後の鉱工業生産の白抜きは予測指数で延長
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

2—日本経済の見通し～実質成長率は2011年度0.3%、2012年度2.7%

1 | 夏場の電力不足が復興の足かせに

最悪期を脱しつつある日本経済が次に直面するのは夏場の電力不足の問題である。

東京電力、東北電力の供給力の見通しは、被災した火力発電所の復旧、長期停止火力発電所の立上げ、ガスタービン等緊急設置電源の導入、自家用発電設備からの電力購入の拡大、揚水発電の活用等によって、時間の経過とともに上方修正されている。昨年夏のピーク時の最大電力需要を基準とした電力供給力の不足率は、東京電力が4/8時点の▲22.5%から5/13時点では▲8.0%（東北電力への融通を除くと▲10.3%）へ、東北電力が4/8時点の▲22.3%から5/13時点では▲16.9%（東京電力からの融通を含むと▲7.4%）へと縮小している。

4/8時点の政府方針では、東京電力・東北電力管内における需要抑制目標は、大口需要家（契約電力500kW以上）が25%程度、小口需要家（契約電力500kW未満の事業者）が20%程度、家庭・個人が15～20%程度という大きなものだった。しかし、5/13に取りまとめられた「夏期の電力需給対策」では、夏場に向けた電力供給の積み増しを受けて、大口需要家、小口需要家、家庭の部門毎の需要抑制目

〔図表-4〕 2011年夏の電力供給力見通し

| | 東京電力 | | | 東北電力 | | |
|------------------------|----------------|---------------------------|-----------------------|----------------|---------------------------|-----------------------|
| | 供給力 単位(万kW) | 想定需要 (抑制基準) 単位(万kW) | 必要な需要 抑制率 単位(%) | 供給力 単位(万kW) | 想定需要 (抑制基準) 単位(万kW) | 必要な需要 抑制率 単位(%) |
| 4/8時点 | 4,650 | 6,000 | ▲22.5 | 1,150 | 1,480 | ▲22.3 |
| 4/15時点 | 5,200 | 6,000 | ▲13.3 | 1,210 | 1,480 | ▲18.2 |
| 5/13時点 | 5,520 | 6,000 | ▲8.0 | 1,230 | 1,480 | ▲16.9 |
| 東京電力から東北電力へ140万kWの電力融通 | | | | | | |
| 5/13時点 (融通後) | 5,380 | 6,000 | ▲10.3 | 1,370 | 1,480 | ▲7.4 |

(注) 想定需要は（東京電力7月末、東北電力は8月末）
(資料) 電力需給緊急対策本部資料を基にニッセイ基礎研究所作成

標を一律で15%とし、従来よりも抑制幅を緩和した。

電力の需要抑制率が引き下げられたこと自体は景気にとってプラスであるが、このことが必ずしも実際の電力需要の抑制幅縮小に直結するとは限らないことには注意が必要だ。

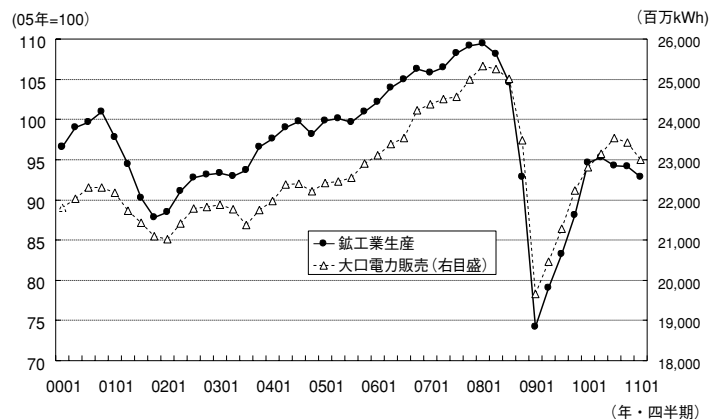
電力不足による景気への悪影響をできるだけ小さなものとするためには、限られた電力を最大限使うという発想が重要である。最大電力需要はあくまでもピーク時の限られた時間のものであり、これを基準にして一律に節電を行えば、必要以上に電力需要を抑制することにつながってしまう。ピーク時の電力需要を抑制する一方で、ピーク時以外の電力需要は逆に増やすことで景気への悪影響を緩和することが可能となる。実際、多くの企業が、早朝・夜間操業、土日の活用、輪番休業、夏期休業の分散化などを通じて、生産量を極力減少させることなく、経済への影響を最小限にとどめるための取り組みを予定している。しかし、産業間、企業間の調整には困難を伴うことも予想されるため、実際の運営は需要抑制に軸足を置いた保守的なものとなる可能性が高く、結果的に必要以上の節電が経済活動を下押しする恐れがある。

また、景気への影響を考慮した場合には、生産量の減少に直結する企業（特に大口需要家）よりも家庭での節電により力点を置くといった方策もありうるが、政府の需要抑制目標は企業（大口需要家、小口需要家）、家庭が一律となっている。家庭での節電は基本的に自発的な取り組みにまかされているため、実際にどの程度の節電が行われるかは不透明であり、電気事業法第27条に基づいて強制的に電力使用制限が実施できる大口需要家のほうが電力需要の抑制幅は大きくなるだろう。

過去の電力需要と経済活動の関係を用いて、2011年7-9月期の大口電力需要量（東北、東京電力管内）が15%削減された場合の影響を試算すると、同期の鉱工業生産（全国ベース）は▲5%程度、実質GDPは▲3%程度押し下げられる計算になる。

サプライチェーンの復旧が想定を上回るペースで進んでいるため、生産は6月までは急回復が見込まれるが、電力不足の影響が顕在化する7月から9月にかけては停滞する可能性が高い。鉱工業生産が震災前の水準を回復するのは2011年10-12月期までずれ込むだろう。

〔図表-5〕 鉱工業生産と電力需要



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、電気事業連合会「電力需要実績」

2 | 復興需要の影響

内閣府の試算によれば、今回の震災による被災地全域のストック（社会資本、住宅、民間企業設備）の毀損額は約16~25兆円とされており、今後は毀損したストックを再建するための投資が集中的に行われる可能性が高い。

5/2に成立した2011年度補正予算（第1次）では、がれきの処理や仮設住宅の建設など約4兆円の経費が計上されたが、本格的な復興に向けては第2次補正予算の編成が不可欠であり、1次補正予算を大きく上回る規模の財政出動が必要と考えられる。

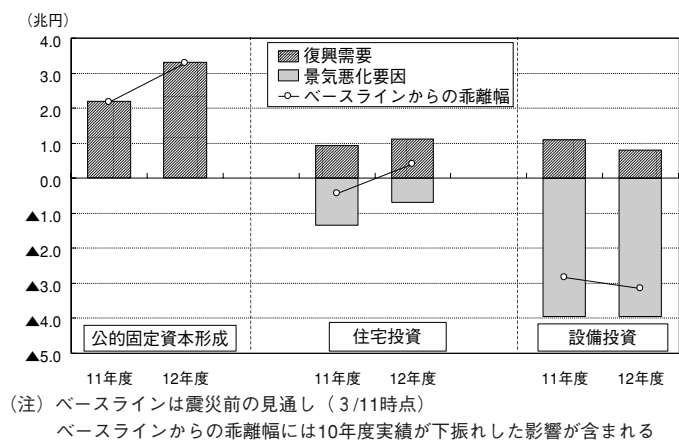
今回の見通しでは、予測期間の2012年度末までに、公的固定資本形成、住宅投資、設備投資を合わ

せて約10兆円の復興需要が発生すると想定した（2011年度：4.5兆円、2012年度：5.5兆円。内訳は公的固定資本形成6兆円、住宅投資2兆円、設備投資2兆円）。

復興需要によるGDPの押し上げ幅は2011年度、2012年度ともにGDP比で1%程度の規模となる。しかし、公的固定資本形成は復興需要による積み増し分がそのままGDPの押し上げ要因となるが、民間部門（住宅投資、設備投資）については復興需要による押し上げ効果が見込まれる一方で、震災に伴う景気悪化が下押し圧力となることには留意が必要だ。経済の停滞が長期化すれば、企業の収益、家計の雇用・所得環境は悪化し、このことが設備投資、住宅投資の抑制につながるためである。

たとえば、企業は毀損した生産設備の復旧は急ぐ一方で、震災前の投資計画の先送りや中止を余儀なくされるだろう。また、震災に伴う企業収益の悪化が明らかとなれば、企業の設備投資意欲のさらなる減退は避けられない。復興需要による押し上げのかなりの部分は景気悪化による投資抑制で打ち消されてしまうことが予想される。設備投資については、復興需要以外にも電力不足に対応した自家発電機の導入、増強というプラス要因があるため、完全に腰折れしてしまう可能性は低いが、震災前までの回復の動きがいったん弱まることは避けられないだろう。

[図表-6] 復興需要の相当部分は景気悪化で相殺



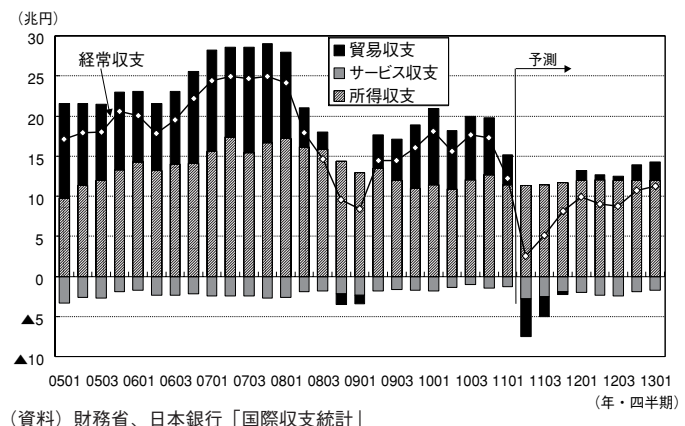
3 | 貿易収支、経常収支の見通し

輸出は震災による国内生産の減少を反映し急速に落ち込んでいる。貿易統計の輸出は2011年3月に前年比▲2.3%と1年4ヵ月ぶりに減少した後、4月には前年比▲12.4%と減少ペースが加速した。3月は震災前までの貯金があったためかろうじて黒字を確保したが、4月は▲4,648億円の赤字となった。

先行きについては、国内生産の回復に伴い輸出は徐々に持ち直しに向かうことが見込まれるが、放射能汚染の問題によって日本からの輸入を敬遠する動きが出てきていることもあり、輸出が元の水準に戻るまでには時間がかかるだろう。一方、輸入は国内生産の代替、復興需要のための資材調達や火力発電所の再開、増強に伴う鉱物性燃料（原油、液化天然ガス等）の需要増などから、増加基調が続くことが見込まれる。貿易収支が黒字に戻るのには2011年末頃になると予想される。

また、原発問題によって日本への外国人旅行者が激減しており、サービス収支も悪化傾向が続くことが見込まれる。日本は巨額の対外純資産を有しており、所得収支は高水準を維持するため、経常収支が赤字化する可能性は低いものの、経常収支のGDP比は2010年度の3.3%から2011年度には1.4%へと大きく縮小するだろう（2012年度は2.1%を予想）。

[図表-7] 経常収支の予測



4 | 実質GDP成長率、消費者物価の見通し

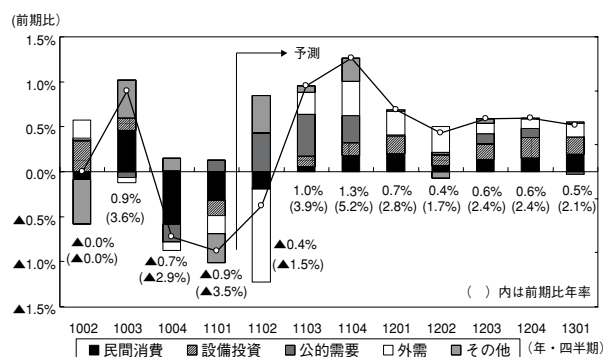
2010年度の実質GDPは前年比2.3%と3年ぶりのプラス成長となったが、年度下期の成長率が大きく落ち込んだことにより、2010年度から2011年度へのゲタ（発射台）は▲0.6%となった。2011年度の日本経済は低い水準からスタートすることになる。

また、1-3月期は震災の影響が3/11以降の20日程度だったのに対し、4-6月期は期中を通じて震災に伴うサプライチェーン寸断や電力不足の影響を受けることになるため、3四半期連続のマイナス成長は不可避だろう。ただし、輸出の急速な落ち込みにより外需のマイナス幅拡大が予想される一方、1-3月期の成長率を1%以上（前期比年率）押し下げた民間在庫は、工場の操業再開に伴う在庫復元により4-6月期には成長率の押し上げ要因になることが見込まれるため、マイナス幅は1-3月期よりも縮小する可能性が高く、成長率は前期比年率▲1.5%と予想する。

7-9月期は民間消費、設備投資、輸出が持ち直しに向かうことから、前期比年率3.9%と4四半期ぶりのプラス成長を予想するが、電力不足の問題が景気の下押し圧力となることから、大幅な落ち込みの後としては力強さに欠けるものとなろう。景気回復が本格化するのには、官民による復興需要が顕在化するなか、電力不足の問題が一段落する2011年10-12月期以降となることが見込まれる。

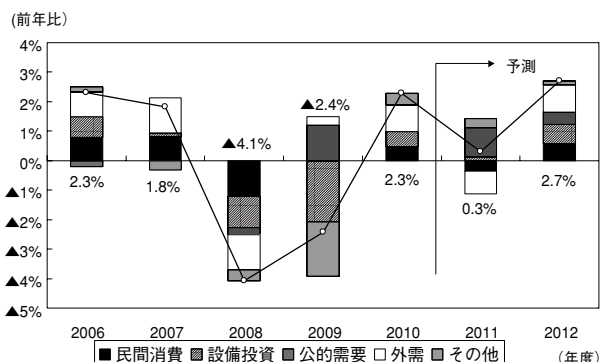
年度ベースの実質GDP成長率は2011年度が0.3%、2012年度が2.7%と予想する。

【図表-8】 実質GDP成長率の推移（四半期）



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

【図表-9】 実質GDP成長率の推移（年度）

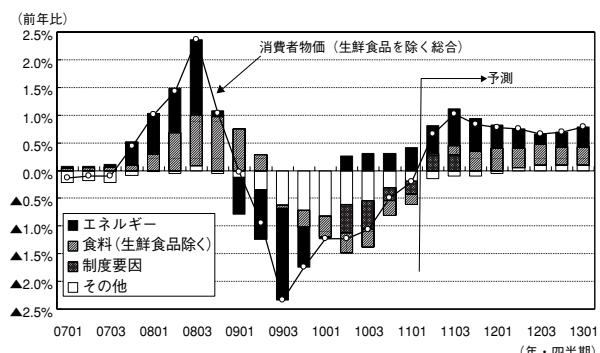


(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は、2010年度を通して下落幅の縮小傾向が続いてきたが、2011年4月には前年比0.6%と2年4ヵ月ぶりに上昇に転じた。それまでコアCPIを▲0.5%ポイント程度押し下げてきた高校授業料無償化の影響が一巡したことがプラス転化の主因である。消費者物価ベースの食料品価格（生鮮食品を除く）は現時点では下落が続いているが、原材料価格の上昇が徐々に最終製品に価格転嫁されることにより、先行きは上昇に転じることが見込まれる。2007～2008年頃と同様に、エネルギー、食料品価格が消費者物価を大きく押し上げるという構図が鮮明となっていくだろう。

当研究所では、2011年8月（全国7月分）に実施される基準改定（2005年基準→2010年基準）

【図表-10】 消費者物価(生鮮食品を除く総合)の予測



(注) 制度要因は高校授業料+たばこ
(資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

に伴い、コアCPI上昇率は▲0.6ポイント程度下方改定されると予想しているが、基準改定後もプラス伸びは維持される可能性が高い。コアCPIは2010年度の前年比▲0.8%の後、2011年度が同0.8% (0.2%)、2012年度が同0.7% (0.1%)と予想する (()内は2010年基準の予測値)。

米国経済の見通し

| | 単位 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2010年 | | | | 2011年 | | | | 2012年 | | | |
|-----------|----------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|------|-------|
| | | (実) | (予) | (予) | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 |
| | | | | | (実) | (実) | (実) | (実) | (実) | (予) | (予) | (予) | (予) | (予) | (予) | (予) |
| 実質GDP | 前期比年率、% | 2.9 | 2.4 | 2.8 | 3.7 | 1.7 | 2.6 | 3.1 | 1.8 | 2.0 | 2.8 | 3.1 | 2.7 | 2.9 | 3.0 | 3.1 |
| 個人消費 | “、% | 1.7 | 2.5 | 2.6 | 1.9 | 2.2 | 2.4 | 4.0 | 2.2 | 1.6 | 2.6 | 2.8 | 2.4 | 2.7 | 2.8 | 3.0 |
| 設備投資 | “、% | 5.7 | 7.4 | 7.8 | 7.8 | 17.2 | 10.0 | 7.7 | 3.4 | 4.5 | 9.8 | 12.7 | 5.2 | 4.8 | 8.7 | 10.0 |
| 住宅投資 | “、% | ▲3.0 | ▲1.6 | 7.2 | ▲12.3 | 25.7 | ▲27.3 | 3.3 | ▲3.3 | 1.7 | 4.9 | 5.7 | 7.8 | 8.0 | 9.7 | 11.7 |
| 在庫投資 | 寄与度 | 1.4 | ▲0.1 | ▲0.1 | 2.6 | 0.8 | 1.6 | ▲3.4 | 1.2 | ▲0.3 | 0.0 | 0.2 | ▲0.2 | ▲0.1 | ▲0.0 | ▲0.1 |
| 純輸出 | 寄与度 | ▲0.5 | 0.2 | 0.0 | ▲0.3 | ▲3.5 | ▲1.7 | 3.3 | ▲0.1 | 0.1 | ▲0.1 | ▲0.1 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| 消費者物価 | 前期比年率、% | 1.6 | 2.9 | 1.9 | 1.3 | ▲0.5 | 1.4 | 2.6 | 5.2 | 3.4 | 1.8 | 1.5 | 1.7 | 1.8 | 2.0 | 2.2 |
| 失業率 | 平均、% | 9.6 | 8.8 | 8.3 | 9.7 | 9.6 | 9.6 | 9.6 | 8.9 | 9.0 | 8.8 | 8.6 | 8.5 | 8.4 | 8.2 | 8.1 |
| FFレイト誘導目標 | 期末上限金利、% | 0.25 | 0.25 | 1.50 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.25 | 0.50 | 1.00 | 1.50 |
| 国債10年金利 | 平均、% | 3.2 | 3.3 | 3.9 | 3.7 | 3.5 | 2.8 | 2.8 | 3.4 | 3.2 | 3.2 | 3.4 | 3.6 | 3.8 | 4.0 | 4.2 |

ユーロ圏経済の見通し

| | 単位 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2010年 | | | | 2011年 | | | | 2012年 | | | |
|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|------|-------|
| | | (実) | (予) | (予) | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 |
| | | | | | (実) | (実) | (実) | (実) | (実) | (予) | (予) | (予) | (予) | (実) | (予) | (予) |
| 実質GDP | 前年比% | 1.7 | 1.8 | 1.6 | 0.8 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 2.5 | 1.8 | 1.7 | 1.8 | 1.4 | 1.6 | 1.7 | 1.9 |
| | 前期比年率% | 1.7 | 1.8 | 1.6 | 1.3 | 3.9 | 1.6 | 1.0 | 3.4 | 1.1 | 1.4 | 1.4 | 1.7 | 1.8 | 1.9 | 2.0 |
| 内需 | 前年比寄与度 | 0.9 | 1.5 | 1.6 | ▲0.4 | 1.3 | 1.3 | 1.6 | 2.0 | 1.3 | 1.5 | 1.8 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 1.8 |
| 民間最終消費支出 | 前年比% | 0.8 | 1.2 | 1.5 | 0.4 | 0.6 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 1.6 | 1.7 |
| 固定資本形成 | “ | ▲0.8 | 2.9 | 2.0 | ▲5.0 | ▲0.6 | 0.5 | 1.3 | 4.2 | 2.3 | 2.9 | 3.4 | 1.7 | 1.9 | 2.1 | 2.3 |
| 外需 | 前年比寄与度 | 0.8 | 0.3 | 0.1 | 1.3 | 0.8 | 0.7 | 0.4 | 0.6 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 消費者物価 (HICP) | 前年比% | 1.6 | 2.6 | 1.9 | 1.1 | 1.6 | 1.7 | 2.0 | 2.5 | 2.8 | 2.7 | 2.5 | 2.0 | 1.8 | 1.9 | 1.9 |
| 失業率 | 平均、% | 10.1 | 9.8 | 9.6 | 10.0 | 10.2 | 10.1 | 10.1 | 9.9 | 9.8 | 9.8 | 9.7 | 9.7 | 9.6 | 9.6 | 9.5 |
| ECB市場介入金利 | 期末、% | 1.00 | 1.75 | 2.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.25 | 1.50 | 1.75 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| ドイツ10年国債利回り | 平均、% | 2.7 | 3.2 | 3.8 | 3.1 | 2.7 | 2.3 | 2.7 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.5 | 3.7 | 3.8 | 4.0 |
| 対ドル為替相場 | 平均、ドル | 1.33 | 1.41 | 1.33 | 1.38 | 1.27 | 1.29 | 1.36 | 1.37 | 1.44 | 1.43 | 1.40 | 1.35 | 1.35 | 1.30 | 1.30 |
| 対円為替相場 | 平均、円 | 116 | 117 | 121 | 126 | 117 | 111 | 112 | 113 | 118 | 119 | 120 | 122 | 122 | 121 | 121 |

中国経済の見通し

| | 単位 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2010年 | | | | 2011年 | | | | 2012年 | | | |
|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-------|
| | | (実績) | (予測) | (予測) | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 |
| | | | | | (実績) | (実績) | (実績) | (実績) | (実績) | (予) | (予) | (予) | (予) | (予) | (予) | (予) |
| 実質GDP | 前年同期比、% | 10.3 | 8.8 | 9.3 | 11.9 | 10.3 | 9.6 | 9.8 | 9.7 | 9.0 | 8.5 | 8.3 | 8.5 | 9.0 | 9.7 | 9.8 |
| 消費者物価 | 前年同期比、% | 3.3 | 4.8 | 2.7 | 2.2 | 2.9 | 3.5 | 4.7 | 5.0 | 5.4 | 5.0 | 3.6 | 2.9 | 2.4 | 2.5 | 2.8 |
| 預金金利(1年) | 期末、% | 2.8 | 3.8 | 4.0 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.8 | 3.0 | 3.5 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 3.8 | 4.0 | 4.0 |
| 貸出金利(1年) | 期末、% | 5.8 | 6.8 | 7.0 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 5.8 | 6.0 | 6.6 | 6.8 | 6.8 | 6.8 | 6.8 | 7.0 | 7.0 |
| 人民元(対USD) | 期末、元 | 6.6 | 6.2 | 6.0 | 6.8 | 6.8 | 6.7 | 6.6 | 6.6 | 6.4 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.2 | 6.1 | 6.0 |

日本経済の見通し

(単位, %)

| | 2010年度 実績 | 2011年度 予測 | 2012年度 予測 | 10/4-6 実績 | 7-9 実績 | 10-12 実績 | 11/1-3 実績 | 4-6 予測 | 7-9 予測 | 10-12 予測 | 12/1-3 予測 | 4-6 予測 | 7-9 予測 | 10-12 予測 | 13/1-3 予測 |
|----------|--------------|--------------|--------------|---------------------|-------------------|---------------------|----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 実質GDP | 2.3 | 0.3 | 2.7 | ▲0.0 ▲0.0 3.1 | 0.9 3.6 5.0 | ▲0.7 ▲2.9 2.2 | ▲0.9 ▲3.5 ▲1.0 | ▲0.4 ▲1.5 ▲1.1 | 1.0 3.9 ▲1.2 | 1.3 5.2 0.7 | 0.7 2.8 2.7 | 0.4 1.7 3.3 | 0.6 2.4 3.0 | 0.6 2.4 2.3 | 0.5 2.1 2.2 |
| 内需寄与度 | (1.4) | (1.1) | (1.8) | (▲0.2) | (1.0) | (▲0.6) | (▲0.7) | (0.7) | (0.7) | (0.9) | (0.4) | (0.1) | (0.5) | (0.5) | (0.4) |
| 内、民需 | (1.4) | (0.1) | (1.4) | (▲0.2) | (1.1) | (▲0.5) | (▲0.8) | (0.2) | (0.2) | (0.6) | (0.4) | (0.1) | (0.4) | (0.4) | (0.4) |
| 内、公需 | (0.0) | (1.0) | (0.4) | (0.0) | (▲0.1) | (▲0.2) | (0.1) | (0.4) | (0.5) | (0.3) | (0.0) | (0.0) | (0.1) | (0.1) | (▲0.0) |
| 外需寄与度 | (0.9) | (▲0.8) | (0.9) | (0.2) | (▲0.1) | (▲0.1) | (▲0.2) | (▲1.0) | (0.2) | (0.4) | (0.3) | (0.3) | (0.1) | (0.1) | (0.1) |
| 民間最終消費支出 | 0.8 | ▲0.6 | 1.0 | ▲0.2 | 0.8 | ▲1.0 | ▲0.6 | ▲0.3 | 0.1 | 0.3 | 0.4 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.4 |
| 民間住宅投資 | ▲0.2 | 5.9 | 5.1 | ▲0.6 | 1.9 | 3.2 | 0.7 | ▲1.5 | 2.3 | 5.6 | 1.2 | 0.2 | 0.2 | 0.8 | 0.6 |
| 民間企業設備投資 | 4.3 | 0.9 | 4.9 | 2.6 | 1.0 | 0.0 | ▲1.3 | ▲0.1 | 0.9 | 1.1 | 1.4 | 0.9 | 1.2 | 1.7 | 1.4 |
| 政府最終消費支出 | 2.3 | 3.7 | 1.4 | 1.2 | 0.3 | 0.4 | 0.9 | 1.4 | 1.3 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.6 | 0.5 | ▲0.1 |
| 公的固定資本形成 | ▲10.0 | 8.1 | 3.3 | ▲4.5 | ▲2.5 | ▲6.0 | ▲1.4 | 4.6 | 5.8 | 5.3 | ▲0.3 | 0.6 | ▲0.2 | 0.0 | ▲0.4 |
| 輸出 | 17.0 | ▲0.9 | 9.7 | 5.2 | 1.6 | ▲0.8 | 0.7 | ▲6.0 | 2.8 | 4.1 | 2.8 | 2.4 | 1.6 | 1.2 | 1.8 |
| 輸入 | 11.0 | 5.4 | 5.1 | 4.1 | 2.9 | ▲0.3 | 1.9 | 0.6 | 1.6 | 2.2 | 1.5 | 0.8 | 1.3 | 0.7 | 1.3 |
| 名目GDP | 0.4 | ▲0.5 | 2.4 | ▲1.0 | 0.6 | ▲0.9 | ▲1.3 | ▲0.6 | 0.6 | 1.2 | 0.9 | 0.7 | ▲0.3 | 0.6 | 0.8 |

(資料) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

(単位, %)

| | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 10/4-6 | 7-9 | 10-12 | 11/1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 12/1-3 | 4-6 | 7-9 | 10-12 | 13/1-3 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 鉱工業生産 (前期比) | 8.9 | 0.8 | 8.0 | 0.7 | ▲1.0 | ▲0.1 | ▲2.0 | ▲3.5 | 4.7 | 4.6 | 1.8 | 1.4 | 0.6 | 1.4 | 1.6 |
| 国内企業物価 (前年比) | 0.7 | 2.8 | 0.7 | 0.2 | ▲0.2 | 1.0 | 1.7 | 2.7 | 3.4 | 3.1 | 2.0 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.8 |
| 消費者物価 (前年比) | ▲0.4 | 0.7 | 0.7 | ▲0.9 | ▲0.8 | 0.1 | 0.0 | 0.6 | 1.0 | 0.4 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 |
| 消費者物価 (生鮮食品除き) | ▲0.8 | 0.8 | 0.7 | ▲1.2 | ▲1.0 | ▲0.5 | ▲0.2 | 0.7 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.8 |
| 経常収支 (兆円) | 15.9 | 6.4 | 9.9 | 15.6 | 17.6 | 17.3 | 12.2 | 2.5 | 5.1 | 8.1 | 9.9 | 9.0 | 8.7 | 10.7 | 11.3 |
| (名目GDP比) | (3.3) | (1.4) | (2.1) | (3.3) | (3.7) | (3.6) | (2.6) | (0.5) | (1.1) | (1.7) | (2.1) | (1.9) | (1.8) | (2.2) | (2.3) |
| 失業率 (%) | 5.0 | 5.0 | 4.7 | 5.1 | 5.0 | 5.0 | 4.7 | 4.8 | 5.0 | 5.2 | 5.1 | 5.0 | 4.8 | 4.7 | 4.5 |
| 住宅着工戸数(万戸) | 82 | 85 | 90 | 78 | 81 | 84 | 84 | 81 | 83 | 88 | 89 | 89 | 89 | 90 | 91 |
| コールレート (無担保・翌日物) | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 | 0.10 |
| 10年国債利回り (店頭基準年配) | 1.2 | 1.3 | 1.6 | 1.3 | 1.1 | 1.0 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 1.7 |
| 為替 (円/ドル) | 86 | 85 | 93 | 92 | 86 | 83 | 82 | 82 | 83 | 86 | 90 | 90 | 93 | 93 | 95 |
| 原油価格 (CIF,ドル/バレル) | 84 | 108 | 105 | 82 | 77 | 83 | 97 | 115 | 110 | 105 | 100 | 100 | 105 | 105 | 110 |
| 経常利益 (前年比) | 40.4 | ▲6.6 | 9.8 | 83.4 | 54.1 | 27.3 | 16.2 | ▲13.3 | ▲5.4 | ▲3.1 | ▲4.3 | 16.8 | 10.5 | 7.2 | 5.3 |

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他